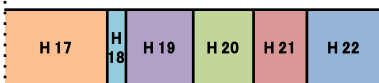


長岡技術科学大学における運営費交付金削減の影響

〈削減額の規模〉



H16～H22の 6年間で 2億5千万円 削減



H23～H25の 3年間で 7億2千万円 削減

政府の「財政運営戦略」の中の「中期財政フレーム」では、平成23年度からの3年間は「基礎的財政収支対象経費」について前年度を上回らないこととされ、一般的歳出は年率8%減となる。

仮に、国立大学法人の基盤的経費である運営費交付金に適用された場合、長岡技術科学大学での影響額は

約2億6千万円／年。

(平成22年度基礎的運営費交付金額3億2千万円 × ▲8%)

2億6千万円は平成16～22年度までの運営費交付金削減額（2億5千万円）を上回る金額。過去6年分の削減を超える額を1年で削減し、且つ3年間削減を継続することに！

長岡技術科学大学における「▲2億6千万円／年」の影響の規模

- ◎授業料の毎年約13万円の値上げに相当（現54万円→67万円→80万円→93万円）
⇒授業料の値上げは家計への負担増加となり教育費負担軽減の流れに逆行→消費・景気への悪影響
- ◎1年間の教育経費（2億5千8百万円）以上に相当
⇒将来を担う指導的技術者の育成が困難に
→科学技術立国を支える人材の質の低下、人材養成機能の崩壊→産業の国際競争力の低下へ
- ◎1年間の研究経費（2億5千8百万円）以上に相当
⇒次世代産業のシーズを創出する基盤的研究活動の停滞・中止
→地域振興、経済成長・国際競争力の低下へ
- ◎常勤教員人件費31人分に相当（常勤教員人件費▲13%減）
⇒常勤教員214人のうち毎年31人の削減（3年間で93人）
→人材育成活動、先端研究活動、社会貢献活動の質・量の維持が困難に

国立大学法人運営費交付金を削減対象から除外することが必須